



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,604	4.4	4,419	△35.7	3,272	△30.5
2018年3月期第3四半期	35,032	△1.5	6,874	6.3	4,709	△49.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △6,643百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 10,368百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	182.68	174.04
2018年3月期第3四半期	263.25	236.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,313,966	195,522	5.8
2018年3月期	3,556,832	203,378	5.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 195,314百万円 2018年3月期 203,174百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—		
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△8.2	5,200	△5.8	290.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	18,497,786 株	2018年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	582,551 株	2018年3月期	591,034 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	17,912,805 株	2018年3月期3Q	17,888,200 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕2019年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益や有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比15億72百万円増の366億4百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加したことなどから、前年同期比40億27百万円増の321億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比24億55百万円減の44億19百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同14億37百万円減の32億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比2,880億円減少し2兆9,921億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少したものの、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比330億円増加し1兆7,857億円となりました。

有価証券は、国債等の残高が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3億円減少し1兆2,984億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を精緻に計算して計上するためであります。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	408,997	88,789
コールローン及び買入手形	—	38,000
買入金銭債権	4,276	5,171
金銭の信託	7,982	12,809
有価証券	1,298,807	1,298,409
貸出金	1,752,658	1,785,724
外国為替	2,497	2,483
その他資産	60,027	64,142
有形固定資産	17,309	17,042
無形固定資産	1,241	1,004
退職給付に係る資産	4,542	4,843
繰延税金資産	489	460
支払承諾見返	7,263	7,902
貸倒引当金	△9,261	△12,818
資産の部合計	3,556,832	3,313,966
負債の部		
預金	3,076,774	2,896,875
譲渡性預金	203,346	95,233
コールマネー及び売渡手形	2,337	50,000
債券貸借取引受入担保金	4,133	8,475
借入金	13,602	19,070
外国為替	7	31
新株予約権付社債	10,624	—
その他負債	21,949	31,809
役員賞与引当金	25	19
退職給付に係る負債	1,944	2,091
役員退職慰労引当金	18	17
睡眠預金払戻損失引当金	450	408
偶発損失引当金	226	254
繰延税金負債	10,748	6,253
支払承諾	7,263	7,902
負債の部合計	3,353,453	3,118,443
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	151,236	153,248
自己株式	△2,988	△2,945
株主資本合計	166,004	168,059
その他有価証券評価差額金	41,696	31,717
繰延ヘッジ損益	△3,358	△3,508
退職給付に係る調整累計額	△1,167	△954
その他の包括利益累計額合計	37,170	27,254
新株予約権	203	208
純資産の部合計	203,378	195,522
負債及び純資産の部合計	3,556,832	3,313,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	35,032	36,604
資金運用収益	23,991	23,834
(うち貸出金利息)	13,395	13,253
(うち有価証券利息配当金)	10,563	10,532
役務取引等収益	6,065	6,309
その他業務収益	3,287	3,199
その他経常収益	1,688	3,260
経常費用	28,157	32,184
資金調達費用	949	954
(うち預金利息)	392	352
役務取引等費用	2,328	2,418
その他業務費用	3,304	3,667
営業経費	21,217	20,442
その他経常費用	358	4,702
経常利益	6,874	4,419
特別利益	47	22
固定資産処分益	47	22
特別損失	234	86
固定資産処分損	70	22
減損損失	164	64
税金等調整前四半期純利益	6,688	4,355
法人税等	1,982	—
法人税、住民税及び事業税	—	1,408
法人税等調整額	—	△325
法人税等合計	1,982	1,083
四半期純利益	4,706	3,272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,709	3,272

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,706	3,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,269	△9,979
繰延ヘッジ損益	57	△149
退職給付に係る調整額	336	212
その他の包括利益合計	5,662	△9,915
四半期包括利益	10,368	△6,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,371	△6,643
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

[説明資料]2019年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期
		前年同期比	
経常収益	33,080	1,356	31,724
業務粗利益	25,058	△ 283	25,341
資金利益	23,098	69	23,029
役務取引等利益	2,830	161	2,669
その他業務利益	△ 870	△ 513	△ 357
(うち国債等債券損益)	△ 502	△ 211	△ 291
経費(△)	19,144	△ 593	19,737
人件費	10,128	△ 172	10,300
物件費	7,867	△ 329	8,196
税金	1,149	△ 91	1,240
実質業務純益 ※1	5,913	310	5,603
コア業務純益 ※2	6,416	521	5,895
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,461	1,461	—
業務純益	4,452	△ 1,151	5,603
臨時損益	278	△ 1,145	1,423
うち不良債権処理額(△) ②	2,086	2,055	31
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 527	527
うち偶発損失引当金戻入益 ④	—	—	—
うち株式等関係損益	2,628	1,598	1,030
経常利益	4,731	△ 2,296	7,027
特別損益	△ 64	122	△ 186
税引前四半期純利益	4,666	△ 2,174	6,840
法人税等	943	△ 916	1,859
四半期純利益	3,723	△ 1,257	4,980
与信費用 ①+②-③-④	3,547	4,043	△ 496

<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益～330億円(+13億円)

役務取引等収益や有価証券売却益の増加などにより13億円増加

■業務粗利益～250億円(△2億円)

資金利益や役務取引等利益は増加したものの、その他業務利益が減少したことにより2億円減少

■経費～191億円(△5億円)

人件費や物件費が減少したことなどにより5億円減少

■実質業務純益～59億円(+3億円)

業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことにより3億円増加

■経常利益～47億円(△22億円)

実質業務純益や株式等関係損益は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額などの与信費用が増加したことにより22億円減少

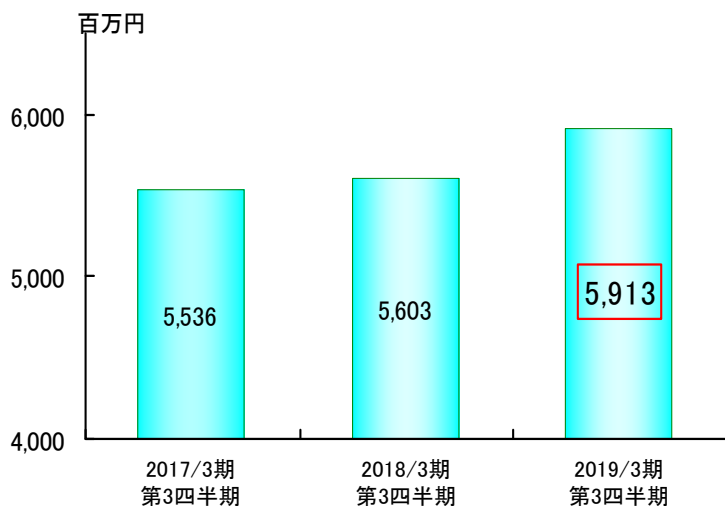
■四半期純利益～37億円(△12億円)

法人税等が減少したものの、上記の要因により12億円減少

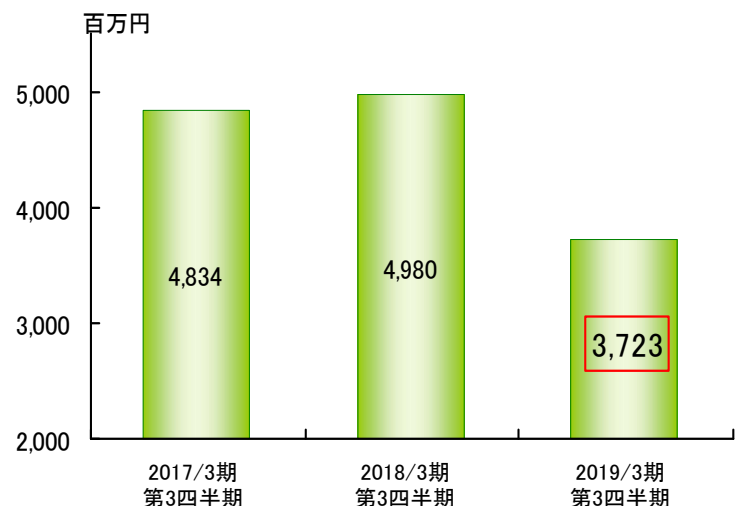
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



四半期純利益の推移(単体)



2. 貸出金

貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比586億円(3.3%)増加の1兆7,897億円となりました。

また、平均残高は、同764億円(4.5%)増加の1兆7,556億円となりました。

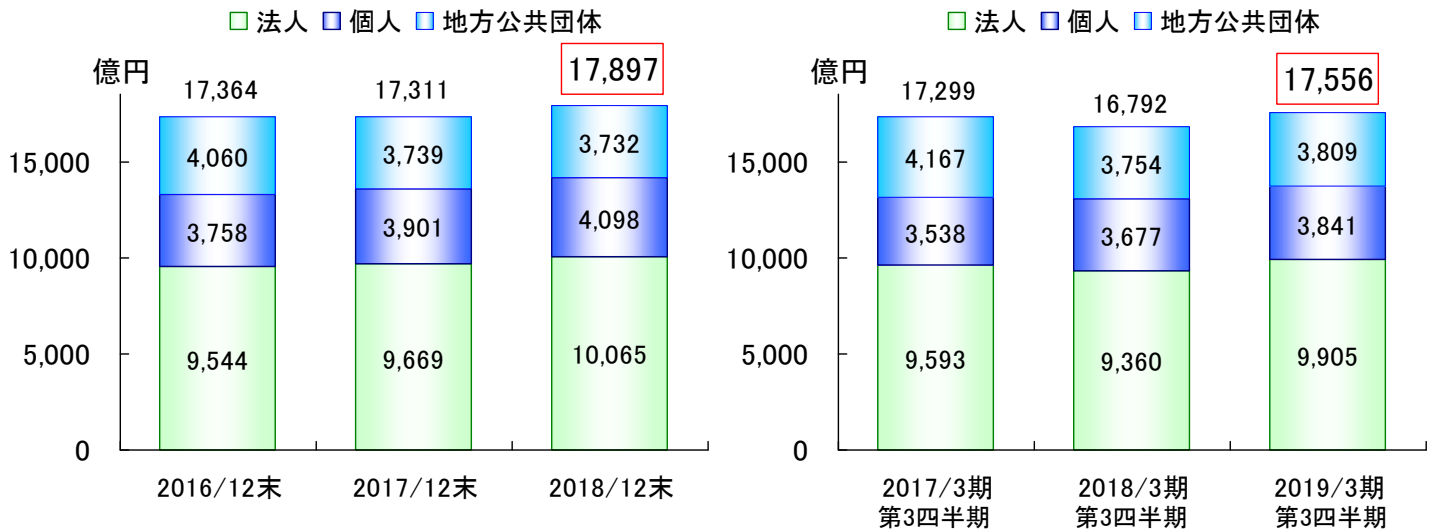
(単位: 億円、%)

	2016年12月末	2017年12月末	2018年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
貸出金末残	17,364	17,311	17,897	586	3.3	17,559
貸出金平残	17,299	16,792	17,556	764	4.5	16,925

※平残は第3四半期(9ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

貸出金平残の推移

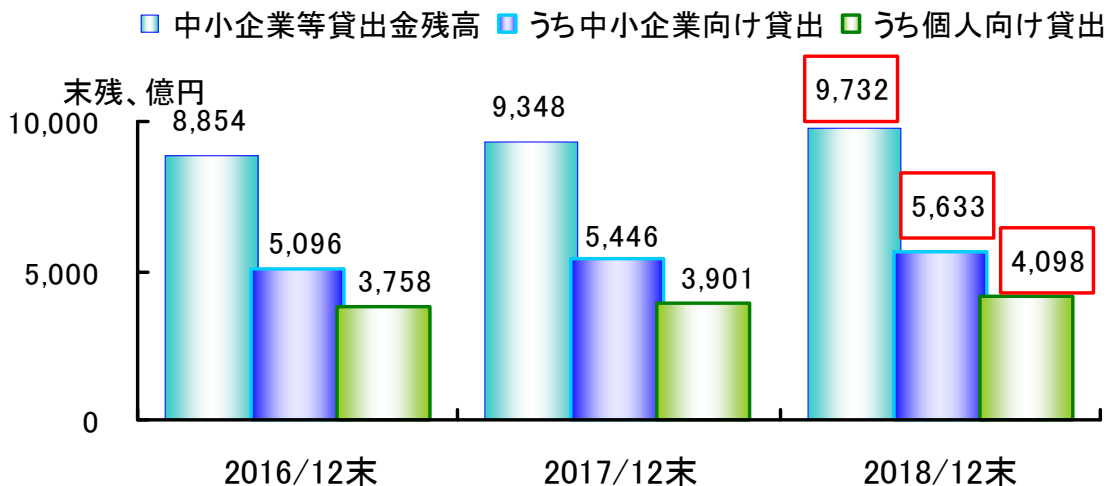


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比384億円(4.1%)増加の9,732億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比187億円(3.4%)増加の5,633億円となりました。

また、個人向け貸出金残高は、同197億円(5.0%)増加の4,098億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年同期比95億円(0.3%)減少の3兆10億円となりました。

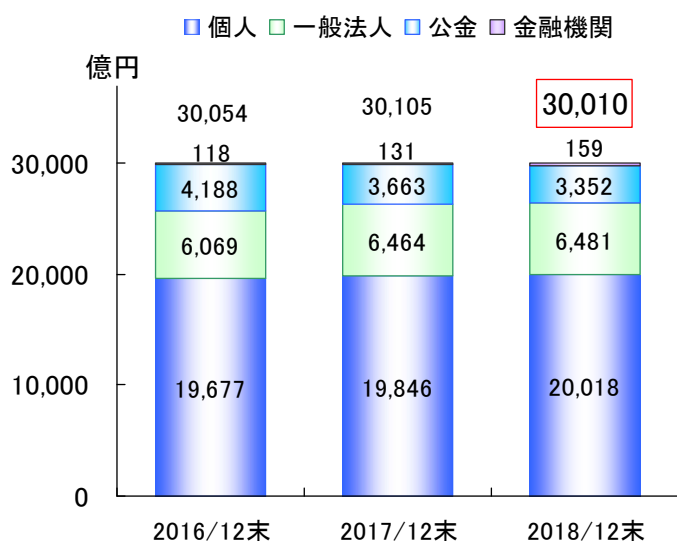
また、平均残高は、同305億円(0.9%)減少し、3兆544億円となりました。

(単位:億円、%)

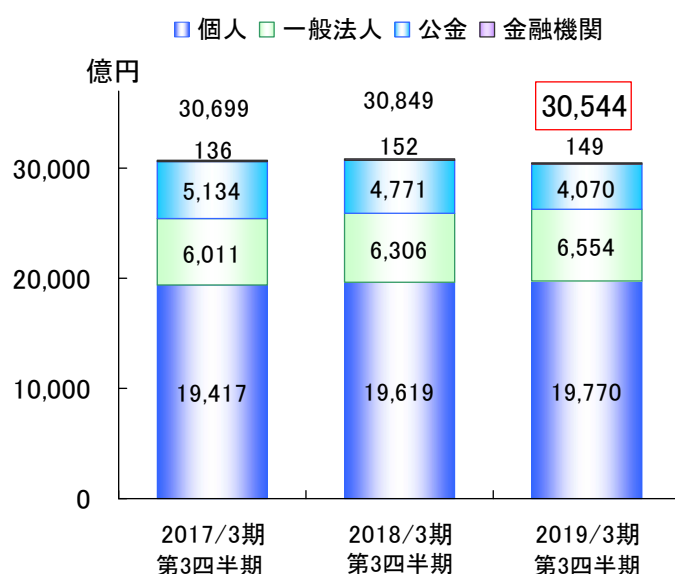
	2016年12月末	2017年12月末	2018年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
預金等末残	30,054	30,105	30,010	△ 95	△ 0.3	32,891
預金等平残	30,699	30,849	30,544	△ 305	△ 0.9	30,638

※平残は第3四半期(9カ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移

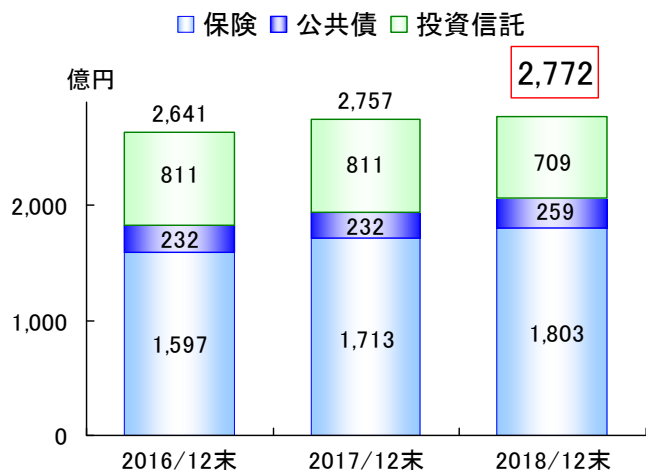


4. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年同期比15億円(0.5%)増加の2,772億円となりました。

また、期中販売額は、411億円となり、前年同期比28億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

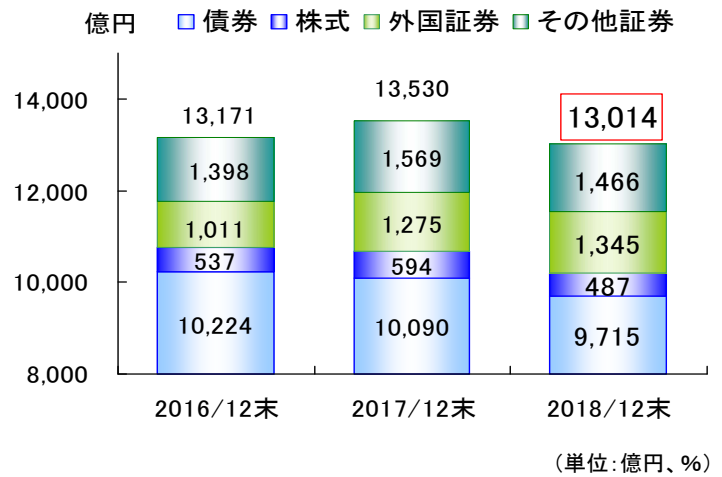
(単位:億円、%)

	2019年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	411	28	7.3%
投資信託	196	△ 8	△ 3.9%
公共債	48	1	2.1%
保険	166	35	26.7%

5. 有価証券

有価証券残高は、国債等の債券運用残高が減少したことなどにより、前年同期比516億円(3.8%)減少の1兆3,014億円となりました。
また、平均残高は、同704億円(5.0%)減少の1兆3,201億円となりました。

有価証券末残の推移



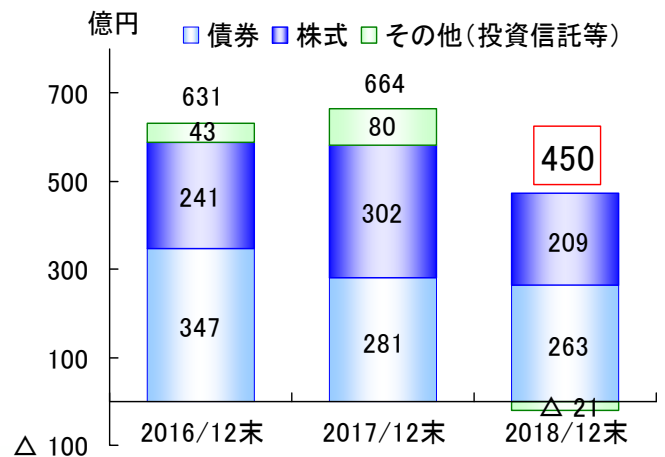
	2016年12月末	2017年12月末	2018年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
有価証券末残	13,171	13,530	13,014	△ 516	△ 3.8	13,015
有価証券平残	13,231	13,905	13,201	△ 704	△ 5.0	13,786

※平残は第3四半期(9ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比214億円減少し、450億円(うち債券263億円、株式209億円、投資信託等△21億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有株式等の売却により株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比13億円増加の21億円となりました。

	2017年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期
国債等債券損益 A	△ 210	△ 291	△ 502	△ 211	△ 1,487
売却益	1,122	237	244	7	241
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	3	79	76	3
償還損(△)	1,333	525	667	142	1,725
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	1,148	1,030	2,628	1,598	2,260
売却益	1,190	1,086	2,781	1,695	2,317
売却損(△)	41	56	122	66	56
償却(△)	—	0	30	30	0
有価証券関係損益 A+B	937	738	2,125	1,387	773

(単位: 百万円)

6. 与信費用

与信費用は、大口与信先に対する貸倒引当金繰入額の増加などにより35億円となりました。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期
					2018年3月期
与信費用	381	△ 496	3,547	4,043	209
一般貸倒引当金繰入額	△ 18	—	1,461	1,461	△ 51
不良債権処理額	399	31	2,086	2,055	260
貸出金償却	2	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	207	—	2,015	2,015	232
偶発損失引当金繰入額	84	11	70	59	7
債権売却損	105	19	—	△ 19	19
貸倒引当金戻入益(△)	—	527	—	△ 527	—
偶発損失引当金戻入益(△)	—	—	—	—	—

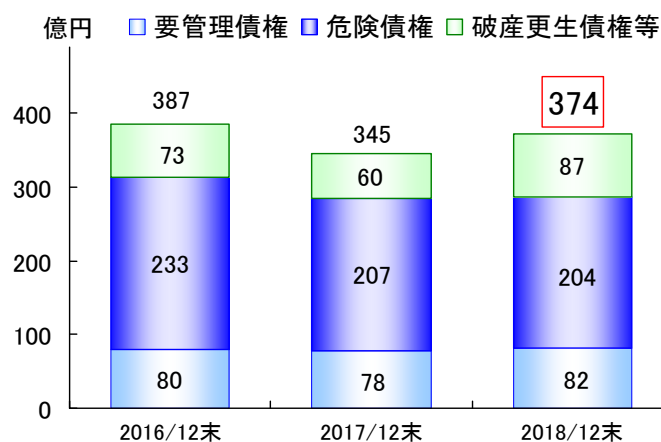
7. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比29億円増加の374億円となりました。
また、不良債権比率は、前年同期比0.10ポイント上昇し、2.08%となりました。

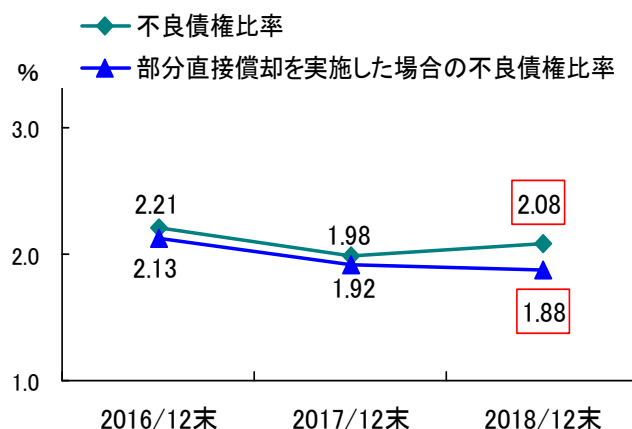
(単位:億円)

	2016年12月末	2017年12月末	2018年12月末	前年同期比	2018年3月末
					2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	60	87	27	59
危険債権	233	207	204	△ 3	235
要管理債権	80	78	82	4	77
合計	387	345	374	29	372

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8. 自己資本比率

2018年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。